

平成21年度の各予算を可決 一般会計と介護保険など 3特別会計は賛成多数

第1回定例会を2月20日から3月23日までの32日間の会期で開催し、議員提出議案1件、意見書2件、市長提出議案42件、陳情4件を議決しました。

また、2月22日には日曜議会を開催し、多くの市民が傍聴する中、市長の施政方針に対し、各会派の代表者等が質問を行いました。



一般会計予算と

9つの特別会計予算を可決

予算は、市の1年間の収入と支出を市長が提案し、議会の議決により成立します。市の予算には、一般会計予算と9つの特別会計予算があります。

一般会計は、市の根幹となる会計であり、税収入を主な財源としています。一方、特別会計は、特定の事業等について、特別の必要がある場合に一般会計から区分して、その収支を別個に経理している会計で、法律や条例で設置が定められています。

議会では、平成21年度の各会計予算について、議長を除く23名の議員による予算特別委員会（井沢邦夫委員長）を設置し、10日間にわたり様々な角度から審査を行いました。その結果、一般会計予算と介護保険（保険事業勘定）特別会計予算など3つの特別会計予算は賛成多数で、その他の6つの特別会計予算は全員賛成で、そ

れぞれ可決しました。

賛否の分かれた一般会計予算と3つの特別会計予算に対する各議員の表決結果は下の表のとおりです。また、一般会計予算に対する各会派の見解は、5～7ページをご覧ください。

当初予算の補正第1号を可決

～市民生活・市内事業者

緊急支援等を補正～

現在の経済情勢の悪化を踏まえ、市民生活や市内事業者への緊急支援事業として、平成21年度の当初予算においては「恋ヶ窪保育園暫定園舎の活用による待機児童の解消事業」や「小口事業資金融資制度における緊急対策事業」等が提案されています。予算特別委員会の審査や市長の施政方針に対する代表質問においても、これらについて多くの質疑が行われました。

その質疑の中で、「多摩地域の類似市に比較して保育行政が手薄になっているのではないかと待機児童の解消を進め、両親がともに安心して働けるよう条件整備を早急に図るべきだ」「小

口事業資金融資制度における緊急対策事業は、事業の期間を延長するとともに返済期間を延長するべきだ」「雇用状況の改善のため早い時期に関連予算を計上する必要がある」等の指摘がありました。

このような状況の中、市長は、議会最終日が迫った3月18日に、平成21年度一般会計補正予算（第1号）を提出しました。

この補正は、当初予算363億3,700万円に、歳入歳出それぞれ1億1,177万7千円を増額し、その総額を364億3,817万7千円とし、債務負担行為として、緊急対策資金事業である国分寺市融資制度による損失補償など2件を追加するものです。歳出の主な内容は、保育所入所児委託費、認可外保育施設費、緊急地域雇用対策費、小口事業資金融資費等を増額し、ふるさと緊急雇用再生特別事業と緊急雇用創出事業を計上するというもので、議会の指摘に沿った内容となりました。

本補正予算については、補正予算審査特別委員会、本会議ともに全員賛成により可決しました。

平成21年度予算に対する各議員の賛否の状況

（委員会で賛否の分かれた予算案については、本会議で記名投票を行っています。）

会派名	議員名	表決				会派名	議員名	表決				
		一般会計	特別会計	北口	介護後期			一般会計	特別会計	北口	介護後期	
日本共産党 国分寺市議団	中山 幸子	×	○	×	○	国分寺・生活者 ネットワーク	片畑 智子	○	○	○	○	
	やなぎ孝義	×	○	×	○		多良京壱子	○	○	○	○	
	川合 洋行	×	○	×	○		梁川 律子	○	○	○	○	
	幸野おさむ	×	○	×	○		釜我 健二	○	○	○	○	
公明党	木島 崇	○	○	○	○	市民サイド	亀倉 順子	○	○	○	○	
	高橋りょう子	○	○	○	○		森 喜行	○	○	○	○	
	さの久美子	○	○	○	○		三葛 敦志	×	×	○	○	
	松長 孝	○	○	○	○		興津 秀憲	○	○	○	○	
自由民主党市議団	井沢 邦夫	○	○	○	○	無会派 (民主党市議団)	星 文明	×	○	○	×	
	新海 栄一	○	○	○	○		無会派	甲斐よしと	×	○	○	○
	高相 健一	○	○	○	○			木村 徳	×	○	○	○
	須崎 宏	(議長)					無会派 (新和会)	いとう太郎	○	○	○	○

表決 (○=賛成 ×=反対)
特別会計 (北口=国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業、介護=介護保険(保険事業勘定)、後期=後期高齢者医療)

小金井市のごみ処理支援について

小金井市の可燃ごみ処理の支援について、市は、小金井市と覚書を交わし、「平成21年2月までに共同処理のための建設場所を小金井市が決定する」ことを前提に、他の団体の受入量よりも多く、ごみを処理してきました。

しかし、小金井市はこの約束を果たせず、国分寺市をはじめ関係団体に、引き続いての処理要請を行っています。議会には、市長から現状や今後の対応について、本会議等で報告がされましたが、多くの議員から様々な質問や意見が出されました。

また、市長は、定例会最終日（3月23日）までに小金井市と調整し、この可燃ごみ処理支援に関する予算議案を議会に提出すると表明していましたが、提案がされませんでした。

なお、市長は、本件を含め4件の議案を付議して臨時会（4月8日開催）を招集しており、議会としても引き続き、議論をする予定です。

介護保険条例の一部を改正する条例を賛成多数により可決

介護保険条例の一部を改正する条例は、平成21年度から平成23年度までの第4期計画期間における第1号被保険者にかかる介護保険料の所得段階を現行の8段階から11段階に改め、各段階の保険料を定めるというものです。

厚生委員会では、介護給付費準備基金の平成20年度末の残高が、約4億3,000万円あり、そのうち3億5,000万円は第4期の歳入に組み入れ、8,000万円は、緊急時ショートステイ等の第4期における新たな事業の財源としたいとの説明がありました。

これに対し、委員より「8,000万円は、保険料の上昇を抑える、あるいは、引き下げるために使うものではないか。給付が増えるとは言いが、一方で保険料を負担する方が増えていることも考慮すべき」との指摘や、「市の責任として安定経営は前提となるが、現在のような経済情勢の中、値上げをするからには、今、求められているサービスに対応していくよう事業を構築

していく必要がある」との見解が示されました。

市長からは、「今回の改定については、介護保険運営協議会における慎重な審議を踏まえ、提案させていただいた。基金の一定額を取り崩し、保険料の急激な上昇は抑えている。介護保険制度の課題については、今後とも市長会を通じて国に対して要望を続けていきたい」との答弁がありました。

本条例案は、委員会、本会議ともに賛成多数により可決しました。

図書館の開館時間を9時30分に公民館・図書館の改修も実施

国分寺市立図書館条例の一部を改正する条例は、図書館の開館時間について、従来は、午前10時から午後5時まで（本多図書館は、午後8時まで）となっていました。これを午前9時30分からに改正し、市民サービスの向上を図るというものです。

同条例については、文教委員会、本会議ともに、全員賛成により可決しました。

これまで、図書館の開館日や開館時間の拡大については、図書館運営協議会において議論されてきており、高齢者や地域で活動している方等から、朝10時前の早い時間に利用したいという意見があったこと。また、図書館の利用者懇談会でもそうした要望があったこと。さらに、日曜日に利用者が開館前に待っている状況があり、この改善を図る必要があったことを踏まえ、検討した結果、30分早めた形で開館するというものです。

耐震工事・空調等の大規模改修補正予算を可決

一方、図書館・公民館については、「一般会計補正予算（第10号）」に改修関連予算が計上されており、補正予算審査特別委員会、本会議ともに、全員賛成で可決しました。

その内容は、本多・並木については空調等の工事、恋ヶ窪・光・もとまちについては、耐震工事を行うというものです。工事に当たっては、少なくとも5館の内、2館は市民活動に供することができる状況をつくりたいと説明されています。

平成21年第1回定例会 代表質問質問事項・答弁の要旨

2月20日に市長から述べられた施政方針に対し、22日に各党派等を代表して代表質問が行われ、その質問事項及び答弁の要旨について、党派等がまとめたものを、一定のスペース内で様式は自由に掲載しています。

日本共産党国分寺市議団

川合 洋行

「雇用、くらし、福祉の充実を」

問) 今の経済情勢で市民生活は厳しい。市の来年度予算は、「雇用、くらし、福祉の充実」に焦点を当てることを求める。

市長) 現在の経済状況を考えれば当然の意見と受け止める。

●「構造改革」国分寺版の見直しを

問) 「構造改革」で、労働者を法的に守る仕組みが壊され、非正規雇用が急増した。構造改革推進論者の経済学者が、「新自由主義、グローバル資本主義を信じて構造改革の片棒を担ってきたが、もたらしたものは、今回の金融危機であり環境破壊であり、急速な貧困層の増大であった」とごんげしている。

星野市政も、市役所の正規職員を減らし、非正規の嘱託や臨時職員に置き換えた。施政方針は「アウトソーシング基本方針」をつくり、さらに民営化を進めるとしている。破綻が明らかな構造改革路線は改めよ。

市長) 現在の経済危機がアメリカ流の資本主義がもたらしたという人たちがいるが、全部がそうだとは思わないが、大方当たっていると考える。職員削減は、退職不補充でやってきた。すぐに市の仕事なくなるわけではないので、嘱託、臨時職員にお任せする状況になった。公共部門の民営化で、適切な競争が行われれば、サービスの向上と財政負担の軽減がもたらされると考える。

●保育園増設を怠った責任は重大

問) 市立保育園の民営化が「私の選挙公約」と「公設・民営」化、ひかり保育園は「民設・民営」にするとしている。いま、保育行政で必要なことは、認可保育園を増やすことだ。今年も200人を越える子どもが保育園に入れない。

市長) 確かに待機児が多い。今後とも待機児の解消に取り組む。

●雇用拡大、非正規職員の処遇改善を

問) 国、都の雇用創設資金を活用しての雇用拡大も具体化していない。4月実施で保育や介護の人材確保、雇用拡大に積極的に取り組み。

市長) 提案は、今後の研究課題としたい。

問) 嘱託職員は働き盛りの若年層が大多数になっているにもかかわらず、一年雇用で最長4回の更新で打ち切り、昇給もボーナスもない。経験者採用の対象外で、将来正規職員になれる展望もない。臨時職員の時給も三多摩最低だ。処遇改善を行え。

市長) 報酬や賃金、休暇など制度全体の抜本の見直しをしたい。臨時職員の賃金は800円を830円にする。

●事業・生活緊急融資の改善を

問) くらしに対する取り組みの努力が足りない。小口事業資金の緊急融資の4月以降継続を新年度予算に盛り込むべきだ。併せて、返済期間の延長を行い、借りやすくすべきだ。

市長) 緊急なので3月31日までである。

(その後、補正予算で実施)

問) 生活資金貸付制度も無保証人制度に改善せよ。

市長) 社会福祉協議会と協議する。

(その後、補正予算で実施)

公明党

さの 久美子

難局に立ちむかうには 実行力とスピードで!

問) 定額給付金、子育て応援特別手当の支給事務は一日も早くかつ円滑に進めるよう要望する市民への的確な情報提供が必要。準備状況は。

市長) 基本方針に基づき、準備段階中である。

問) 国分寺市緊急生活安全対策の中間的なまとめと市内事業者活性化への具体的な取組みは。

市長) 緊急融資、修繕工事等概ね実施できた。今後は緊急融資利子補給の全額補助の継続、予定工事の前倒し、発注分割化等を計画している。

問) 待機児童解消は重要。保育園の低年齢児定員弾力化施策で何人入園可能か。他の施策は。

市長) 12名から15名程度。恋ヶ窪保育園の暫定園舎を活用、年度内の開園を目指したい。

問) 高齢者施設サービスの充実、緊急ショートステイの創設、認知症等の課題解決の具体策は。

市長) 21・22年度に施設開設予定。緊急ショートステイは早期実現をはかりたい。認知症支援策は医療と介護の連携強化・家族の負担軽減・認知症サポーターの地域活動を検討していく。

問) 妊婦健康診査14回公費負担は評価したい。

市長) 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりたい思いで対応を図った。

問) 特定健診や後期高齢者医療健診の近隣自治体との相互乗り入れを早期に図るべきである。

市長) まず、国立市から交渉開始。21年度、近隣3市乗り入れの早期実施を目的に努力する。

次ページにつづく▶

代表質問質問事項・ 答弁の要旨 (つづき)

問) 西国分寺駅北口駐輪場増設は大いに評価。国分寺駅北口地下駐輪場の21年度の実績は。
市長) 鉄道事業者と6回協議を行なった。21年度、有識者会議の設置をし、検討を進めていく。
問) 環境と農業を軸とした緑の社会への構造改革について、市長の認識と市の取組を問う。
市長) 公共施設に太陽光発電導入。今後、環境施策は市の柱になる。国分寺駅北口再開発も環境に配慮した計画とする。都市農業の維持は市の大きな課題。市民農業大学、学童農園の形で市民が農業に親しむことで大切さを周知したい。
問) ごみ減量化は必須事項。今一度徹底した分別化を図り、減量・経費節減を市民と共に検討する必要性を感じる。ごみを収集する側と出す側、双方に視点を置くべきと考える。所感は。
市長) 廃棄物の減量及び再利用推進審議会にてごみ減量化施策の検証、収集運搬回数の見直し・経費削減等の議論中。施策に反映したい。また、目標数値達成に向け、分別説明会や啓発活動、ルール未遵守先には指導の強化を図る。
問) 携帯電話メール配信利用の職員安否確認システムの導入は評価する。訓練の具体的計画は。
市長) 年度内に登録・試験メール配信。新年度から月1回テストメール配信で訓練を重ねる。
問) 図書司書小学校全校常駐化、中学校週3日勤務は前進である。将来的に全日配置を目標に。
市長) 子どもたちの読書離れに歯止めをかけ、心豊かな教育を行なう。今後は十分協議したい。
問) 事業仕分けの予算反映の仕方と、PDCAサイクルの確立のためにも、毎年作業実施すべき。
市長) 先行自治体の例から予算削減効果があると見込まれる。仕分け作業は継続して取り組む他の質問●国分寺駅北口再開発の事業費精査●地域バスの早期結論●特定行政庁人材育成

自由民主党市議団

高橋 健一

北口再開発事業・ スポーツ行政の推進を！

問) 国分寺駅北口再開発事業については、本年1月14日に開催された臨時議会で関係条例が可決され、現在、事業計画の縦覧が開始された。その後の状況は？
市長) 縦覧を実施しているが、特段大きな御意見はいただいていない。このまま事業認可に向かいたい。権利者の皆様にも温かい御理解をいただき、前段の話し合いを進めている。これから個別の話になり、いろいろな御意見が出てくると思うが、誠意をもって当たりたい。工事が始まると、今3,000台ほど利用されている駐輪場がなくなるので、その点も周辺の権利者と交渉を進めている。
問) 北口周辺の若い方のグループが商店街の活性化を話し合っている。再開発後に向け行政としても応援してほしい。
国分寺市はスポーツ施設が少ない。スポーツ振興基本計画に基づく実施計画の策定は？
教育長) 十分な施設が確保できず市民の皆様にご不便をおかけしている。スポーツ施設で指定

管理者制度を導入しており、自主事業を展開していく。教育委員会で実施計画を明らかにし、一歩でも前進させたい。
市長) リトル・シニアリーグの専用グラウンドがなく、転々としながら練習している苦しい事情を伺った。他のスポーツに親しまれている方々も同様の思いであろう。近隣の市や都にも力をお借りしたい。

問) 現在、小・中学校で取り入れている職場体験の効果、理科の授業で実験を増やすことの重要性についての見解や今後の取組みは？

教育長) 職場体験のねらいは、今の子どもたちが苦手とする人間関係をつくる力、将来設計、はっきり意思を示す力、情報を活用する力などを培うことにある。商店、事業所、公的機関にお世話になっているが、これからも重視する。

問) 昨年の暮れの新聞によると、都内の公立学校で精神性疾患で休職した教員の数は10年間で3倍以上になっており、その原因で強調されたのは、子どもや保護者への対応が昔ながらのやり方では通用しなくなったということ。(仮称)子どもの権利条例の検討の進捗状況は？

裁判に訴えるような事例がたくさん出ている中、先生や教育委員会や役所は訴訟の相手にならないよう、条例づくりは十分慎重に！

教育長) ワークショップ、庁内の検討会を経た素案を推進本部で逐条解説を含め検討している。

問) 都市計画道路3・2・8号線について、昨年、道路特定財源の一般財源化が閣議決定され、財源の仕組みが変わることで東京都の道路予算が削減された。3・2・8号線や街路事業全体におくれが出ないか心配だが？

市長) 19年11月に事業認可を取得し事業に着手した。19年度約37億円の用地取得、20年度も順調に進み現在3割程度の用地を取得。議員指摘の予算の縮小も懸念する。街路事業におくれがないよう、東京都に財源の確保、円滑な事業推進を強く求めていく。

まとめ) 施政方針の中で、西元町の文化拠点施設の整備、図書司書の配置についての項は評価している。北口再開発の予定どおりの進行、まちづくり条例の早期見直しをお願いした。

国分寺・生活者ネットワーク

片畑 智子

市民力・地域力で 支え合いのしくみづくりを

(1) 地域コミュニティについて

問) 地域コミュニティの現状は、地域の共同体としての機能低下、多種多様な家族形態や生活スタイルの中で市民の問題意識や関心事も分散されがちなことなど、自然発生的にグループが発展しにくい状況にある。そこで、行政の支援として、共通の問題意識・テーマを持った市民が出会う「機会」と「場所」の提供を求める。

市長) 行政が何らかの働きかけをする必要性は理解している。その一環として受け止める。

問) 休日の学校施設を地域へ積極的に開放したり、学校だよりを地域に全戸配布するなど、学校を地域の核に位置づけ、学校と地域住民との連携をすすめる中で地域コミュニティの成熟につながる取組みも必要ではないか。

教育長) 施設開放については学校図書館の地域開放を検討している。学校だよりは町内会・自

治会に回覧している。

(2) 地域福祉について

問) 現在のように「自助」と「公助」しかない社会は、市民にとっても生きにくい。市民同士の支え合いである「共助」が機能する環境を整えていくためには、まず、市民自らが地域の課題を解決し、新しい公共の分野を担っていく主体者であることを自覚、認識することが不可欠である。その上で市民や市民団体、関係機関等で役割と責任を明確にし、みんなで大いに議論し問題意識を高めながら、一つひとつ実行や実践に結びつけていく地道な作業が求められる。

市長) 以前よりご提案のあった「地域福祉計画」を市民参加で進めていく考えを持っている。

(3) 子ども施策について

問) 現代の子育てや子育てについては、児童福祉法の枠を超えた総合的な支援が求められていることから、子どもの成長や実態に合わせた組織改編が支援の充実に大きくつながる。子ども福祉部の組織体制について次の3つを提案する。

①就学前の支援施設である保育園、幼稚園、つくしんぼに関する所管の一元化。②学童期から高校卒業時までの相談支援体制の組織的な連携。

③学童保育の実態に合わせ、小学校併設の学童保育については、教育委員会社会教育・スポーツ振興課(放課後子どもプラン)との一元化。

市長) 子どもの成長に応じた施策が必要だという視点から、大変貴重な提案と受け止める。

(4) 若年層の就労支援について

問) 障害者就労支援センターの相談・支援対象を拡大し、行政支援の狭間に置かれている就労が困難な若年層への就労支援を求める。その際には、利用しやすいよう名称の工夫を。

市長) 実績や事例を踏まえながら検討したい。

(5) 行政改革について

問) 職員の非常勤化に伴う課題解決のため、同一価値労働同一賃金の考え方にに基づき実態に合わせた雇用契約の検討と、雇用形態の違いによる働きにくさの解消への取組みを求める。

市長) 検討の中で十分考察してまいりたい。

(6) 環境施策について

問) 学校で緑のカーテンの取組みを求める。

教育長) 教育委員会としても期待している。

次ページにつづく▶

第2回定例会までの議会の開催状況

委員会はどなたでも傍聴できます。

平成21年第1回定例会～平成21年第2回定例会の間に開催する委員会等は下記のとおりです。

記

平成21年3月25日(水)	文教委員会
4月2日(木)	議会運営委員会
6日(月)	代表者会議
	議会運営委員会
8日(水)	第2回臨時会
13日(月)	厚生委員会

次の定例会開催予定

議会はどなたでも傍聴できます。

平成21年第2回定例会は、5月11日(月)から開会の予定です。

※本会議は市役所第一庁舎3階議場で、委員会は同委員会室で、午前9時30分から開始予定です。

議事担当(内468)

代表質問質問事項・ 答弁の要旨 (つづき)

市民サイド

釜我 健二

健全財政を基本に 市民生活の維持・向上を

- ◎「憲法理念が国際社会で果たす役割」の記述は評価する。そのため市長自らが行動を。
- ◎非核平和宣言都市の責任を果たすために団体加入のみでなく中身の伴う取り組みをすべきだ。
- ◎市長は自らの成果として、西国分寺再開発事業の完成や「ぶんバス」の充実をあげているが、西国分寺駅の東口開設は今なお実現せず、ぶんバスも、交通不便地区の北町は今もって実現されていない。もっと実態を考慮すべきだ。
- ◎今日、健全財政の堅持は極めて重要だ。臨時財政対策債に依拠しない市の方針は評価する。経常収支比率に十分留意するとともに、国の無責任な負担の押しつけや補助金カットに反対し、市財政の健全性を維持すべきだ。
- ◎憲法記念日の行事は、テーマ設定や取り組みを市民参加方式にして、もっと充実すべきだ。
- ◎「保育の基本構想」策定に当たって、検討協議会発足当初、一定の混乱も見られた。市民参加に当たっては市の事前の詰めを十分行うべきだ。
- ◎保育所に入所できない待機児の数は依然として多い。将来は希望をする所に入れるようにする考えさえあるのだから、保護者の切実な要求である待機児解消はただちに実現すべきだ。
- ◎高齢者に対し、「尊敬と深い感謝」との言葉が施政方針に盛り込まれたことは評価したい。今後はそれにふさわしい施設・サービスともに具体的高齢者施策の展開を強く求める。
- ◎障害者基本法の理念が施政方針で高らかに書かれているのとは対照的に、障害者自立支援法の問題点や、その抜本的見直し等についての具体的な言及がないのは残念だ。この点に関する、市長の考えを伺いたい。
- ◎障害者の働く場である喫茶「こだま」「ほんだ」が将来的にも安心して運営できるように市としての支援のあり方を、どう考えているか。
- ◎特定健診等をもっと受診しやすくするために、21年度に改善すべきだ。また周産期救急医療の早期確立を、さらに強力に求めていくべきだ。
- ◎国分寺駅北口再開発事業は、①より少ない費用でより質の高い事業執行を、②環境負荷の少ない設計・工事に、③自転車法に基づく鉄道事業者の応分の負担の実現を―を基本に何としてもやり遂げることが大切だ。
- ◎市の環境基本条例や環境基本計画等が必ずしも市政のすみずみに反映されていない。ぜひ検証のうえ改善策を考えるべきだ。
- ◎小金井市のごみ問題については、市民に対して十分な情報が提供されていない。重要なテーマでもあるので、しっかりと市民に正確な情報提供を行うべきではないか。
- ◎「まちづくり条例」の見直しに当たって、市長

として改正すべきと思うポイントは何か。

- ◎教育行政について。①市民にわかりやすい「教育目標」や「主要施策」に改善を、②学校図書司書は中学校も週5日に、③学校給食費の値上げをさける努力を、④スポーツ施設の指定管理者には問題が多く見られる。改善を。
- ◎嘱託・臨時職員の任用の抜本的見直しは評価する。単なる小手先の見直しではなく、名実ともに抜本的見直しを実現すべきだ。

無会派 (民主党市議団)

三葛 敦志

厳しい経済状況に対して、 万全の備えを！

1. 財政の方向性に関する視点及び検討中の市独自の財政健全化指標について。
答) 経常経費削減は続ける。将来の財政見通しのため適切な経済指標を設ける。
意見) 厳しいながらも現実的な指標設定を。
2. 行政改革のあり方について「臨時職員・嘱託職員の任用制度の抜本的見直し」とは？
答) 職員がやりがいを感じられる制度に。
問) 「アウトソーシング基本方針」とは？
答) 民営化のあり方全体を検討する。
問) 「満足度の高い「新たな公共」」とは？
答) 共同事業への参加意欲増進、税の使い道の満足感、誇りを持てるまちを目指す。
3. 公共事業の年度内事業の前倒し実施は？
答) 景気対策のため、できるだけ前倒す。
4. ごみ施策のあり方
問) 家庭ごみ有料化の方向性は？
答) 有料化する前にやれることがあるはず。
問) 小金井との覚書期限切れの場合は？
答) 共同処理前提の受入れは行わない。

無会派 (市民クラブ)

星 文明

国分寺駅北口の 再開発事業について

- 星) 国分寺駅再開発について、現在、訴訟が提起されているが、工程に影響はないのか。
- 市長) 現在の仕組みのなかでは、影響はない。
- 星) 再開発ビル計画では、付置義務の駐車場以外、買い物客用の駐車場は計画されていない。長期的に心配だ。どのように考えているのか。
- 市長) 再開発にあたって、環境に配慮し、開発区域に車を入れないという方針で構想を練った。開発区域の外に民間の駐車場の誘導ができればと思っている。今後の検討課題だ。

無会派

甲斐 よしと

政策的 (新規事業) 経費 の水増し偽装的計上だ

人件費等の経常経費を2.3億削減したと言うが、恋ヶ窪保育園の民間委託1.7億、新町学童・見

童館5000万など従来、人件費等だったものが移動されたにすぎない。なおかつ問題な事は今まで存在した事業なのに委託化した経費全額を財政フレーム(計画)の中で「新規事業費(政策的経費)」へと偽装的に計上し、しかも従来は政策的経費も翌年は経常経費化されるのに、長期総合計画10年の中の各前・後期内で毎年新規扱いとの異常な予算方針の問題点を明らかにした。

無会派

木村 徳

職員の意識改革の下、 市財政の建て直しを！

- 木村) 市長は就任以来7年半で市財政を好転させられず、今年の施政方針に至っては収支均衡予算を目指すとの文言も削られたが何故か。
- 市長) 書かなかったことに深い理由はない。
- 木村) 一方、職員の意識改革に取り組むと述べているが、具体的には何を行うのか。
- 市長) 自治基本条例の意義・内容が職員全体に浸透しているとは言いがたい。様々な研修プログラムを取り組み、自己判断、自己責任がとれるような職員の能力を向上していく。

無会派 (新和会)

いとう 太郎

行財政改革と民間委託 そして労働条件の改正

- Q) 市は平成15年から人件費の削減と市民サービスの拡充のため正規職員100名の削減と民間委託を増やしてきました。結果として正規職員の削減は達成しましたが、臨時・嘱託職員が187名増加してしまい、残業時間も年々増加しています。この事は賃金格差を含めた労働条件に課題が残ります。今後市は市民の意向や市の方向性を踏まえ、検査・管理体制を十分に確保したうえで民間委託を加速させなければならない。
- 市長) ぜひ受けとめさせて頂き、検討したい。

請願・陳情の 提出について

請願・陳情はどなたでも提出できます。

平成21年第2回定例会(5月開会予定)からの審査を希望する方は4月21日(火)までに市役所第一庁舎3階議会事務局へ提出してください。

なお、それ以後提出された請願・陳情は、定例会後の閉会中の委員会からの審査になります。

※提出にあたっては、事前にご連絡ください。

調査担当 (内581)

本会議での一般会計予算案に対する賛成・反対の意思表示の要旨

3月23日の本会議で平成21年度一般会計予算案に対する表決に先立ち、各会派から賛成・反対の意思表示が行われました。会派がまとめたその要旨を、一定のスペース内で様式は自由に掲載しています。

福祉とまちづくりを 両立させる予算に

日本共産党国分寺市議団 川合 洋行
(所属4名・反対)

保育や介護にひずみ

国分寺市の福祉費は三多摩最低の26位、土木費は高いほうから2番目(19年度決算)であることも明らかになった。その結果、保育園や介護にひずみがあらわれている。

保育園は、今年も200人を越える子どもが入れない。両親ともに働ける条件、社会的活動に参加できる条件を整えるのが「公」の責任である。認可保育園の誘致を求める。

市は介護保険の実施にあたって国の基準を上回る低所得者への利用料減免を行ってきた。星野市政は、これを19年度に全廃してしまった。三多摩の半数の市が継続、あるいは新規に実施しているものである。福祉の予算が少ない影響がここにもあらわれている。利用者の実態に合わせた復活を求める。

大型事業のムリ・ムダなくせ

経常経費を削りつづける予算の枠配分をおこなっている。冗費をなくすことは当然で、大型事業のムリ・ムダをなくすことこそ最大の効果がある。その大型事業を対象外にしているのが枠配分方式の欠陥だ。画一的な各部への削減配分はやめるべきだ。

国分寺駅北口再開発は、議会の附帯決議の全面実践が、財政的にも実現可能な担保だ。なかでも、駐輪場建設の鉄道事業者負担、特定建築者への対応はあくまでも市民の利益最優先で取り組むことを求める。

西武国分寺線の踏み切りは、多摩湖線方式で道路の整備をすすめ、踏み切りの安全対策を西武鉄道に求める主体性が必要だ、来年度予算案は除草費だけでその姿勢がない。

ごみ問題は市の主体的方針で

次期焼却場建設問題は小金井との共同処理に絞ることなく、市単独処理、第三の市との共同処理の3パターンで検討を求める。当面の、小金井市のごみ焼却要請は炉の寿命に直結する問題であり慎重な対応が必要だ。

大胆な取り組みで 市民生活に安心施策を

公明党 高橋 りょう子
(所属4名・賛成)

長きにわたる予算編成・審査への職員の皆様のご努力に対し、心より感謝の意を表します。市の経営環境は経常収支比率99.8%と財政の硬直化を示す中で臨時財政対策債の借り入れ回避は評価するが、政策の優先順位や行財政改革の努力で、将来にツケを回さぬ様求める。

①緊急支援策「ふるさと雇用特別交付金」「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を有効に活用し、安定した雇用創出を期待する。

②社会情勢を反映し、21年度入園希望申込者が予想外に増加。恋ヶ窪暫定園舎の活用、低年齢児受け入れ先の確保など早急な対応は評

- 価。待機児童への更なる対応を求める。
- ③高齢介護者、老老介護等の共倒れ防止負担軽減対策に対し、緊急ショートステイの創設等、速やかな対応検討を求める。
- ④特定検診の近隣自治体との相互支援(乗り入れ)推進への努力を評価。市外のかかりつけ医療機関での検診を望む声は多い。21年度には確実な実施を望む。
- ⑤小・中全校に教育相談、スクールカウンセラーの人員配置が整ったことは評価する。今後は安心して相談の出来る体制整備へ特段の配慮を求める。
- ⑥図書司書配置が小学校全校常駐化、中学校週3日勤務の体制が図られたことは大いに評価。各学校の工夫を凝らした取り組みを求める。
- ⑦地域公共交通会議発足に合わせ、交通不便地域といわれる北町・万葉(史跡周辺)・東恋ヶ窪等の新ルート開始を待ち望む市民の声を真摯に受け止め着手すべき。進捗状況の明確化と早期実現に向け一層の努力を求める。
- ⑧ごみの減量化は、市民生活において喫緊の課題。炉の延命化を計る為にも、今一度市民と共に考え、慎重な取り組みを期待する。
- 以上、景気の不安定な本年。市長・全職員一丸で課題の克服に全力で取り組まれるよう求め、公明党は平成21年度予算案に賛成とする。

高齢者、少子化対策 福祉重点予算を高く評価

自由民主党市議団 新海 栄一
(所属3名・賛成)

今年度、星野市政は4つの大きな事業を完成させる。1つは市内で最も老朽化が進みながら歴代市長が誰も手をつけなかった恋ヶ窪保育園の建て替え。2つ目は待機児童解消のため、本町八幡神社横にある恋ヶ窪保育園暫定園舎を利用して認可保育園の開設。3つ目は地域における高齢者の保健医療の向上と福祉の増進を図るため、並木町に在宅介護支援センターを開設。4つ目は昭和58年に完成以来25年間、一度も改修工事が行われていなかった本多公民館・図書館の空調設備改修工事など、懸案事業の着実な進展を高く評価する。

平成21年度一般会計予算は、法人税の大幅な減収にもかかわらず、前年度より1億4,000万円増の367億3,700万円の積極予算となっている。老人福祉、心身障害者福祉、児童福祉費などが含まれる民生費は125億6,766万円で、予算総額の34.6%に達している。特に児童保育費は10.2%増の12億4,990万円、母子福祉費も2,712万円増の3億5,425万円。さらに市立保育園費は民生費総額の13.81%を占める17億3,628万円に達している。高齢者対策としては、老人福祉費、老人医療費、さらに特別会計の介護保険、後期高齢者医療費を合計すると86億1,975万円に達し、今まで国分寺市を支えていただいたお年寄りへの感謝の気持ちがよく表れた予算となっている。

教育費も4億1,483万円増の53億4,722万円の積極予算であり、特に中学校の学校施設設備の充実と、社会教育費の充実が評価される。

商工業振興では、消費の低迷により各種業種に大幅な減収が生じている。過去100年以上にわたり国分寺市の財政とまちづくりを支えてきた方々に対し、一層のご支援をお願いしたい。

北口再開発と国3・2・8号線の権利変換交渉が進んでいる。都市機能の充実と活発な経済活動を促進するため、周辺環境に配慮し、また関係者と十分に話し合いながら早期完成を目指していただくことをお願いして賛成討論とする。

財政危機を さらなる改革への好機とせよ

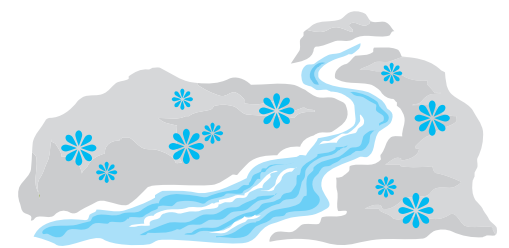
国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子
(所属3名・賛成)

今予算において、新たな課題解決に積極的に取り組む姿勢を評価する一方で、単年度収支で21年度の24億円をはじめ25年度まで毎年度16億円から4億円を越える財源不足が生じ、財政調整基金のみならず、あらゆる基金の取崩しを大前提とした上での収支均衡財政計画となっていることに対して、市の行く末に大いに不安を感じる。この非常事態を乗り切るためには、「P D C Aサイクルによるマネジメント体制の確立」や「マンパワーポリシー(人的資源開発政策の考え方)」をもった行財政改革を確実にすすめ、最大の効果につなげる不断の努力を求める。

多様化・細分化する市民ニーズを含め、さまざまな地域課題を解決していくためには、当事者である市民の声を聞き、施策に反映することが不可欠である。また、市民団体等と行政とがパートナーシップを確立し、それぞれの役割と責任を分担した協働に取り組むことは、市民サービスが向上するとともに市民力や地域力を高め、市民自治の推進にもつながる。「市民参加」「協働」「情報の共有」を謳った自治基本条例の施行にあたっては、市長部局はもとより教育委員会をはじめとする行政委員会および各小中学校においても徹底することを強く求める。

社会的なセーフティネットが危うく、市民の不安感は年々増す状況の中、障がいがあっても高齢になっても子育て中であっても地域で安心して暮らせるしくみが求められる。福祉施策については対象者ごとの縦割りを廃し「地域福祉」の考え方をと、地域住民等との連携・協力を視野に入れたうえで、市民の生活あるいは地域に根ざした医療・保健・教育・労働なども含めた総合的な支援体制の構築を求める。

このように市財政の見直しも市民の暮らしも非常に厳しい現状だからこそ、行政だけで抱え込むのではなく、市民の持つ力を信じて、常に情報を公開し、市民参加、協働のまちづくりをすすめることを強く求めて、賛成の討論とする。



賛成・反対の 意思表示の要旨 (つづき)

憲法と非核平和宣言都市の 方針化を評価する

市民サイド 釜我 健二
(所属3名・賛成)

本予算案に対し、賛成の立場から討論を行う。

◆施政方針で、憲法理念の実現と、非核平和宣言都市としての新たな取り組みを方針化したことは高く評価したい。

◆厳しい財政状況下において、国分寺駅北口再開発事業に着手した。この事業をやり遂げるためには、今後の新たな事業の取捨選択には、慎重を期すべきことを肝に銘じて当たるべきだ。

◆保育所の待機児が依然として多い。早急に「待機児ゼロ」への具体的取り組みを強く求める。

◆障害者自立支援法の抜本的見直し実現のために、市長はさらに国に強く働きかけてほしい。

◆高齢者の介護保険制度の施設もサービスも、ともに不足している。早急に充実へ努力を。

◆特定行政庁導入で毎年1億円が必要だが、市財政の現状からみると、政策判断の誤りだ。

◆小金井市のごみ受け入れ問題について、他市も注視している。市長は、市民のために何が重要かを基準に、誤りない判断を的確にすべきだ。

◆駅前駐輪場の整備に対し、鉄道事業者の応分の負担は法の趣旨だ。市長を中心に一丸となって、その確実な実現を図られたい。

◆教育委員会の「教育目標」「主要施策」は、もっと市民に分かりやすく改善を図るべきだ。

◆小学校図書司書の週5日配置は評価する。今後、中学校においても早急に実現すべきだ。

◆小学校給食費の学校私費問題は、一部改善されるが、今後早急に完全公費化へ努力されたい。

◆市内のスポーツ施設が指定管理者になったことに伴い、事業者利用枠の拡大で一般市民が利用しづらくなったり、公共施設にふさわしくない状況がみられる。早急に改善をすべき。

◆嘱託・臨時職員の任用の抜本的見直しは評価する。言葉に終わらず、確実に改善結果を出せ。

◆職員の残業の増大が顕著だ。それに伴って、健康問題も指摘されている。財政を理由に職員の健康がおろそかにされることは許されない。市長に万全の配慮と対策を求める。

将来の市政財政に向け 計画的運営を求める

無会派(民主党市議団) 興津 秀憲
(所属2名・賛成1名、反対1名)

昨年下半年以来の経済状況の悪化の中、収支均衡型の予算編成を達成する為本年も2億3千万円の経常経費を削減し、昨年対比では人件費・補助費・公債費・事業費・維持管理費の減額で削減となる。反面、小学校給食の公費化・選挙に係る委託料などの物件費の増及び市立保育園

の運営委託料や保育所入所委託料などの扶助費の増額をもしている予算である。まさにメリハリのある予算編成になっており削減目標をも達成出来ている。経済状況の悪化を受け法人市民税の落ち込み、市税全体で2億5千万の減を見込み、各種交付金も1億7千万の減収を見込んでいる。ゆえに、27億2900万円の基金取り崩しとなるが、将来の負担となるであろう臨時財政対策債を借り入れしないという方針は評価に値する。今後の財政運営においてはくれぐれも油断することなく将来展望を見据え財政運営に取り組んでいただきたいと考える。また、出来る限りの施策の前倒しも求めた。

しかし会派内では、基金残高が24年度・25年度に8億円台にまで落ち込むことが想定され、将来見通しを考える上で看過し得ない状態となっている。法人税収の答弁にあるように、100年に一度の経済危機の中、楽観的に過ぎる税収見通しは、市財政の将来を危うくしかねない。臨時財政対策債を発行しないことは理解できるが、経常収支比率や公債費比率の将来目標もなく、目指すべき未来の財政状況が見えてこない。

19年度の財政計画で描いていた23年度の基金残高30億円もまったく絵に描いた餅になっている。計画行政がいつも簡単に破れており、遺憾である。財政計画ばかりでなく、計画行政が機能していないという点が何点も明らかになった。猛省を促すことに加え、PDCAサイクルの責任関係を明確にし業務推進する事を強く求める。自治基本条例の内容を軽視する施策の進め方がある。常に条例に立ち戻るといふ癖をつけよ。という意見もあった。

任期3ヶ月での通年予算編成は 権力の乱用だ

無会派(市民クラブ) 星 文明(反対)

市長は、他の質問者への答弁で「市民生活の上で大事な予算が含まれている。現在、市民が置かれている経済状況を踏まえて、市民の暮らしを守ることが第1、一日も早い予算の執行を待ち望んでいる市民の方々、事業者の方々がいらっしゃるわけで、是非とも認めて頂きたい」と答弁されているが、通年予算を編成する理由にはならない。残り任期が3ヶ月の市長に通年予算を編成する資格はない。

もとより、予算の編成権は市長に専属しているが、市民が自分たちの新しいリーダーを選ぶ選挙を間近にしているときに、民主主義を確立する立場からも骨格予算とすべきであった。

4年前は暫定予算であった。予算は、住民の血税だ。市民が、「誰に市政を担当」させるのかの判断・審判を待って、新しく選ばれたニューリーダーが通年予算を編成すべきだ。

市長は、法に反しないからという理論で通年予算を編成することは、認められない。

いみじくも、4月1日には、市長が肝いりでつくった自治基本条例が施行されることになっている。その理念が活かされず残念だ。従って、

平成21年度一般会計予算に反対する。

小金井市とのごみの共同処理問題について、一言付言する。市長は議会に今定例会会期末までに補正予算を提案することを文書で約束しておきながら提案しなかった。食言だ。

再三にわたって新聞報道がされている問題について議会開会中に結論を出さないことは、市長も議会もそれぞれ当事者能力がないことを意味する。無責任だ。予算議案提案権を持つ市長の責任を明らかにすべきだ。

最後に、緊急の課題である財政健全化のために引き続き次世代に負担を強いる赤字地方債の発行は断固しないこと。及び平成23年度に収支均衡型財政の確立を達成することを希望する。

国分寺市の財政は、破綻寸前であることを肝に銘ずるべきである。

改めて庁舎建設など 無謀だった財政が明らか

無会派 甲斐 よしと(反対)

昨年、本庁舎を5年で建設する方針を突如断念に追い込まれた後の財政フレーム(計画)と比較しても、その時点より北口再開発経費の縮減は進みつつあるにも関わらず、21年度、政策的(二次)経費に充当できる一般財源は58億の予定が31億に、基金(貯金)は56億から41億に、歳入見込みは5億しか変わらないのに一年経ずしてあまりにも見通しの狂い過ぎ、もしくは偽りの財政計画だったことは明らかだ。基金(貯金)残高も昨年は24年度には31億としていたものが、根拠なき財産売却収入を毎年5千万ずつ加えたのに、たった8億強しか残らない。この状況を見れば、当初からの私の主張どおり星野市長の本庁舎建設決定がいかに無謀で間違った選択であったかは誰もがわかる。無謀な政策決定で一年余りも振り回した市長の政治責任も表せていない。星野市政の8年と言えば、市民アンケート結果に反しての文化会館建設決定、建設手法を二転三転させながら断念と行政運営を経営者の視点でと訴え登場なさったのに、8年という期間においても、昨年と今年の財政計画を比較しても、その経営手腕はお粗末だ。私の資料で明らかのように、星野市長の改革つまり一部民間委託等では財政的効果が極めて薄いことは資料の通りだ。事業全体を改革することが本丸であるのに避けたためだ。私が代表質問で明らかにしたように、従来の人件費等の経常経費を民間委託等や議会答弁が説明になっていない協働事業化する等で、政策的(新規事業)経費に移行させているだけで、政策的(新規)経費を水増しして見せ、あたかも新規経費を生み出しているように見せる財政フレーム(計画)の計上も、従来の計上方法にすれば、政策的経費の一般財源20億の確保目標は、22年には12億、23年には9.5億と割り込み、超少子高齢社会にむけた、市民の不安を和らげ、セイフティネットを構築してゆくのに必要な財源が欠如し、非常事態化する財政運営の予算案には賛同できない。

賛成・反対の 意思表示の要旨 (つづき)

今年度財政フレーム上も 破綻が明らかに！

無会派 木村 徳 (反対)

冒頭、誠实にご答弁頂いた、あるいはご準備頂いた多くの職員の皆様に感謝申し上げます。

財政フレームを検証すると、毎年度の新規及びレベルアップ事業に対し20億円の予算確保という市の方針を、解釈変更により数字だけを操作し、実質的には22年度で11億7千万円、23年度には9億6千万円しか確保できない前提で編成されたのが、21年度予算である。本予算は翌年度に財政破綻の道を開かせることになる。財政再建もわずか1年で黒字化した大阪府とは逆に2期8年かけて財政を建て直せなかった星野市政では無理であることを証明した。

各課題について、職員人件費の超過勤務手当に関して、毎年10%削減という方針を打ち出しながら、現実には毎年増加し続けている。行革の一環で行われた業務調査で、職員削減が可能という結果が出た市民課さえも超過勤務は増えており、市役所組織の構造的な問題である。

本来は自治体の責任で行うべき仕事は何で、

民間に委ねられる仕事は何で、長年の惰性によって続けてきた仕事は何であるのかを見極めた上での政策判断が必要である。しかし、事務事業の見直し無き職員100人削減が、超過勤務の増加、穴埋めの嘱託職員の増加を生み、歪んだ組織体系となり、市民要望に答えられていない。

国分寺駅北口再開発は事業認可を迎えるが、これは事業を進めるお墨付きを都から付与されるだけであり、財政負担抑制、JR交渉等、市にとっての本当の意味での困難はこれからであり、それらを乗り越えて頂くことを強く求める。

清掃施設に関し、市長が明確な方針を示せず、決断のなさが議会日程を混乱させた。残り3か月半の任期で反省の上、市政運営上の決断を図ることを求める。

副市長を2名にした際、その目的として行政運営のスピード化ということを行っていたが、むしろ停滞を生み出してしまっている。

よって21年度一般会計予算案に反対する。

厳しい経済の中で 市民生活に影響を最小限に

無会派 (新和会) いたう太郎 (賛成)

まず討論させて頂く前に、国の経済動向(平成20年9月・10月・11月・12月)が最大の下落率で公表されたのが平成21年2月16日でした。

そこで今3月は民間企業にとってどういう時

期にあるのか? 上場企業の大きな会社は3月決算をむかえています、資金繰りができなくて現金があわなくて監査法人のOKがおりない。そうすると決算が組めない。このような流れで3月末頃に倒産件数が増加する恐れがあります。銀行の資金が受け入れられるかによって、この4ヶ月がどうなっていくのか2ヶ月後の6月頃公表されるでしょう。ただその頃は今の経済情勢がさらに悪化しているでしょうからこのことを踏まえて考えると、基礎的自治体としてはスピード感をもって、日々の景気の流れとそれに呼応した施策のあり方、つまりどのようにして困窮者をつくらないかが課題だと認識しております。

今後の課題としては基金が減少し、さらに行政運営に柔軟性がなくなる可能性があることや、また民設民営の保育園誘致等が他市と比べて著しく遅れていること。そして私は今回の討論の順番が最後になっておりますが、与野党を超えた多くの議員から個別の事業に対して問題提起がありました。こういったことばを素直に受け止めて、予算執行にあたっては慎重に精査しておこなって頂きたいと思っております。

私は今回の予算委員会の審議を通じて特に感じた事はそれぞれの職責において、自分の胸に手をあてて自分は職責にあたって誠実でいられたか? をお考え頂くことをお願いすると共に、退職される先輩方に感謝と敬意を表して私、新和会の賛成討論といたします。

意見書・決議を可決

第1回定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。(文面全文はホームページに掲載しています。内容についてのお問い合わせは調査担当(内581)まで)

意見書第1号

多摩地域の「裁判所支部の本庁化」及び「裁判所八王子支部の存置」を求める意見書

平成21年3月までに東京地方裁判所八王子支部及び家庭裁判所八王子支部が、立川市緑町約1万5,000㎡の敷地に地下1階地上8階建ての新庁舎に移転される予定である。

新庁舎は、これまでの八王子支部庁舎から倍増して横浜地方裁判所本庁に匹敵する規模となり、また裁判員裁判の開始などにより裁判官・書記官ほか職員の人的充実も図られることが期待されている。

立川市に物的的にも拡充される裁判所が設置されるのは、多摩地域住民の司法アクセスの点からも望ましいことであり、いっそう充実した司法サービスを期待したい。

東京多摩地域は、戦後人口の急増により30自治体、407万人の人口をかかえており、人口数で福岡県に次ぎ全国10番目である。また、生活地域であることから、地方裁判所八王子支部・家庭裁判所八王子支部の取扱事件数は全国屈指であり、裁判官・検察官・弁護士不足が指摘されている。

しかし、現在の裁判所支部は、行政事件・簡裁控訴事件が取り扱えず、また、労働審判制度も当面利用できない・地家裁委員会も設置されていないなど、「支部」であるが故の不便、不利益を多摩地域住民は負っている。

市民のための司法改革が進む中、多摩地域住民に対する司法サービスの向上と充実を図ることは、住民代表の集う当議会の責務でもある。

よって、当議会は、

1 多摩地域に、人口数・取扱事件数に対応できる規模の地方裁判所及び家庭裁判所本庁を早期に設置すること。

当面、立川市に移転する裁判所支部を大規模地方裁判所に匹敵する機能及び組織を有するものとする。

2 また、多摩地域には当然複数の裁判所支部があつてしかるべきであり、当面八王子・町田など南多摩地域を中心とするほか、多くの地域住民に利用されている八王子市明神町に裁判所八王子支部(現在の3分の1程度の規模)を残置させること。

を法務省・衆参両院・最高裁判所ほか関係省庁に要望する。

意見書第2号

障害者自立支援法「見直し」

に当たっての意見書

障害者自立支援法が施行されて2年半余が経過した。政府は、今通常国会に障害者自立支援法「改正」案を提出するとしている。

障害者が施設や在宅サービスの利用を断念・抑制せざるを得ないという声もある。また、報酬が大幅に削減されたことが、事業所職員の労働条件悪化につながり、離職者増加による人手不足の深刻化が進んでいる。このままでは、障害者福祉の基盤が崩壊しかねない状態である。

国連の「障害者権利条約」(2008年5月発効)は、すべての障害者に対して同年齢の市民と同じ権利を差別なく保障することをうたってい

る。障害者自立支援法の実態は、政府が批准を予定している条約の趣旨にあわないものになっている。

現行障害者自立支援法の規定に基づく、「見直し」に当たっては、障害者が人間らしく生きる権利を保障する、総合的な法制度の確立が求められている。

よって国分寺市議会は、下記の点についての実現を求めるものである。

記

- 1 現行の「応益負担」制度を見直しすること。
- 2 事業所に対する報酬単価を引き上げ、支払い方式を「日額制」から「月額制」に戻すこと。
- 3 市町村が実施する地域生活支援事業への補助金をふやすこと。
- 4 「障害程度区分認定」が利用制限につながらないようにすること。
- 5 制度の谷間に置かれている難病・発達障害・高次脳機能障害を含める総合的な制度とすること。

「日曜議会」を開催

今定例会の初日(2月20日)に、市長から施政方針が発表され、それに対する各党派からの代表質問を2月22日(日)に行いました。

日曜日ということで、平日よりも多数の傍聴者の方にお集まりいただきました(内訳は下記のとおり)。

今後も1人でも多くの方に傍聴していただけるよう努力し、開かれた議会を目指します。

傍聴者人数	年代別	集計	
20歳未満	4人	50歳代	11人
20歳代	1人	60歳代	19人
30歳代	2人	70歳代以上	11人
40歳代	9人		
合計			57人

第1回定例会の議案の審議結果

第1回定例会には新規43件の議案が提出され、可決41件、承認1件、同意1件となりました。

議案名	議案の要旨	結果
国分寺市議会委員会条例の一部を改正する条例について	定期的に設置する特別委員会の効率的な運営を図るため、正副委員長を選任方法を、本会議での議長指名による方法もとれるようにする。	可決 賛成多数
平成21年度国分寺市一般会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ363億3,700万円と定める。	〃 〃
平成21年度国分寺市土地取得特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 5億5,837万1千円と定める。	〃 全員賛成
平成21年度国分寺市国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 14億1,807万3千円と定める。	〃 賛成多数
平成21年度国分寺市国民健康保険特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ101億8,150万6千円と定める。	〃 全員賛成
平成21年度国分寺市老人保健(医療)特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 2,356万4千円と定める。	〃 〃
平成21年度国分寺市下水道事業特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 42億1,097万3千円と定める。	〃 〃
平成21年度国分寺市受託水道事業特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 2億3,190万円と定める。	〃 〃
平成21年度国分寺市介護保険(保険事業勘定)特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 55億4,586万8千円と定める。	〃 賛成多数
平成21年度国分寺市後期高齢者医療特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 18億9,158万9千円と定める。	〃 〃
平成21年度国分寺市地域バス運行事業特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 3,616万円と定める。	〃 全員賛成
平成20年度国分寺市一般会計補正予算(第10号)	富士本二丁目交差点改良事業費を繰越明許費に、各公民館・図書館耐震補強工事費等を債務負担行為に設定する。	〃 〃
平成20年度国分寺市一般会計補正予算(第11号)	下水道事業特別会計繰出金・国民健康保険特別会計繰出金等の減により、1億6,901万1千円を減額し、歳入歳出それぞれ388億7,573万1千円とする。	〃 〃
平成20年度国分寺市土地取得特別会計補正予算(第2号)	土地開発公社からの買戻しに係る用地買収費の減により、252万9千円を減額し、歳入歳出それぞれ19億8,144万5千円とする。	〃 〃
平成20年度国分寺市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	保険財政共同安定化事業拠出金の減により、1億486万9千円を減額し、歳入歳出それぞれ96億1,498万円とする。	〃 〃
平成20年度国分寺市老人保健(医療)特別会計補正予算(第2号)	医療諸費の減により、1億2,500万円を減額し、歳入歳出それぞれ8億433万円とする。	〃 〃
平成20年度国分寺市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	流域下水道維持管理負担金の増により、1,812万2千円を増額し、歳入歳出それぞれ43億1,448万3千円とする。	〃 〃
平成20年度国分寺市受託水道事業特別会計補正予算(第3号)	水源取水ポンプ取替工事等工事請負費の減により、3,009万9千円を減額し、歳入歳出それぞれ4億7,348万7千円とする。	〃 〃
平成20年度国分寺市介護保険(保険事業勘定)特別会計補正予算(第4号)	介護従事者処遇改善臨時特例交付金の増により、3,642万円を増額し、歳入歳出それぞれ53億7,311万8千円とする。	〃 〃
平成20年度国分寺市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	広域連合分賦金の減により、350万円を減額し、歳入歳出それぞれ17億9,270万6千円とする。	〃 賛成多数
平成20年度国分寺市地域バス運行事業特別会計補正予算(第1号)	地域バス運行余剰金の確定に伴い、歳入の一般会計繰入金667万6千円を減額し、雑入を同額増額する。	〃 全員賛成
国分寺市情報公開・個人情報保護審査会設置条例及び国分寺市情報公開・個人情報保護審議会設置条例の一部を改正する条例について	機構改革に伴い、庶務を担当する課を変更する。	〃 〃
国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例について	平成21年度～23年度までの都市計画税の税率を平成20年度と同様とし、納税者の負担軽減を図る。	〃 〃
国分寺市立国分寺Lホール条例の一部を改正する条例について	休館日を減らし、利用者へのサービス向上を図る。	〃 賛成多数
国分寺市障害者センター条例の一部を改正する条例について	センター内の喫茶いずみが障害者自立支援法に規定する就労継続支援事業に移行するため改正する。	〃 全員賛成
国分寺市保健センター条例の一部を改正する条例について	機構改革に伴い、畜犬登録及び狂犬病予防に関する事務を環境部環境計画課に移管する。	〃 〃
国分寺市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例について	国から交付される介護従事者処遇改善臨時特例交付金運用等するため基金を設置する。	〃 〃
国分寺市立保育所設置条例の一部を改正する条例について	恋ヶ窪保育園の本園舎の建設に伴い、位置を変更する。	〃 〃
児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	児童福祉法の一部改正に伴い、引用条文を整理する。	〃 〃
国分寺市立公園条例の一部を改正する条例について	市立の都市公園として「国分寺市立西恋ヶ窪緑地」を新設する。	〃 〃
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金条例について	(仮称)国分寺市郷土博物館建設に必要な財源を確保するため、基金を設置する。	〃 〃
国分寺市立図書館条例の一部を改正する条例について	市立図書館の開館時間を変更し、市民サービスの向上を図る。	〃 〃
専決処分の承認について	行政執行上の市長の責任を明らかにするため、給料を減額する条例を専決したので、承認を求める。	承認 〃
教育委員会委員の選任について	国分寺市教育委員会委員の任期満了に伴い、松井敏夫氏を国分寺市教育委員に選任するため、同意を求める。	同意 〃
工事請負契約の変更について	鋼材等の原材料費の高騰に伴い、市立恋ヶ窪保育園園舎新設工事費を334万2,150円増額する。	可決 〃
指定管理者の指定について	国分寺市立国分寺Lホールの指定管理者に、社団法人国分寺市シルバー人材センターを指定する。	〃 〃
指定管理者の指定について	国分寺市生きがいセンターひかり・もともちの指定管理者に、社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会を指定する。	〃 〃
指定管理者の指定について	国分寺市プレイステーションの指定管理者に、特定非営利活動法人冒険遊び場の会を指定する。	〃 〃
家屋取得について	国分寺市本町三丁目2831番地7、334番地46の建物を、国分寺駅北口第一種市街地再開発事業用建物として取得する。	〃 〃
損害賠償請求事件に係る訴訟の和解について	東京地方裁判所で係争中の損害賠償請求訴訟事件に関し、和解の協議が整ったので、議会の議決を求める。	〃 〃
国分寺市介護保険条例の一部を改正する条例について	介護保険法の一部改正に伴い、関係規定を整備し、平成21～23年度の第1号被保険者の介護保険料を定める。	〃 賛成多数
平成20年度国分寺市一般会計補正予算(第12号)	定額給付金及び子育て応援特別手当の支給事務等にかかわる国庫支出金の増により、18億7,490万3千円を増額し、歳入歳出それぞれ407億5,063万4千円とする。	〃 〃
平成21年度国分寺市一般会計補正予算(第1号)	保育所入所児委託費、緊急地域雇用対策費等の増により、1億117万7千円を増額し、歳入歳出それぞれ364億3,817万7千円とする。	〃 全員賛成

陳情の審査結果

第1回定例会には陳情2件が提出され、委員会に付託した後、継続審査中の6件と併せて審査し、採択3件、不採択1件、審査終了1件、継続3件となりました。

採択となった陳情(付託先)・陳情事項

陳情第20-10号 「光町地域の公共施設等への交通改善を求める陳情」(建設環境委員会)

- 1 稲荷神社坂上に、路線バスの停留所設置をほたらきかけてください。
- 2 坂上の公共施設へのアクセスに便利なよう、ぶんバスのルート改善を行ってください。
- 3 ぶんバス等の停留所の設置が道幅等の理由で困難な場合は、すでに近隣市でも実施の運びと

なっている「コミュニティタクシー」の運行など、交通手段の利便性を高めてください。

- 4 引き続き、市の「地域バス導入の基本方針」に沿ったバス運行施策の前進と改善を一日も早く実施してください。

陳情第20-12号 「『ぶんバス』新路線開設に関する陳情」(建設環境委員会)

- 1 「日立中央研究所北側の道路」、「ガイシ通り」を経由する、国分寺駅と西国分寺駅を循環する「ぶんバス」路線の運行を早期に開設願いたい。

陳情第20-16号 「ぶんバスルート新設または路線延長に関する陳情」(建設環境委員会)

- 1 国分寺駅北口より西国分寺駅を結ぶ、ぶんバスの新しいルートを開設してください。
- 2 あるいは、ぶんバスの既存ルートの変更をお願いし、西武国分寺線以東の交通不便地域の解消をお願いいたします。

不採択となった陳情(付託先)

陳情第19-32号 「(仮称)国分寺市郷土博物館建設候補地の用地確保に努めることを求める陳情」(文教委員会)

審査終了となった陳情(付託先)

陳情第19-34号 「公表された立体交差計画の撤回・再検討を求める陳情」(建設環境委員会)

継続となった陳情(付託先)

陳情第20-17号 「公民館使用条例等の改正に関わる陳情」(文教委員会)

陳情第21-1号 「国分寺市休日急病診療に協力する処方せん受け入れ調剤薬局に対する休日開局手当の助成を求める陳情」(厚生委員会)

陳情第21-2号 「賃貸借契約の点検・見直しを求める陳情」(総務委員会)